

会 議 録

1 会議名

令和4年度 第3回上越市子ども・子育て会議

2 議題（公開・非公開の別）

(1) 開会

(2) あいさつ

(3) 議事

ア 令和5年度当初予算案における子育て支援に関する事業について（公開）

イ 上越市保育園の適正配置等に係る計画（第4期）基本方針等（案）（非公開）

ウ その他（公開）

3 開催日時

令和5年2月21日（火）午後1時30分から3時00分

4 開催場所

上越文化会館 大会議室

5 傍聴人の数

0人

6 非公開の理由

上越市審議会等の会議の公開に関する条例第7条第4号の規定（意思形成過程情報に該当するため）

7 出席した者（傍聴人を除く）氏名（敬称略）

- ・ 委員：安藤会長、大久保副会長、真野委員、熊倉委員、諸岡委員、
茂原委員、茂木委員、杉本委員、福田委員、中條委員、
山崎（美）委員、深石委員、白石委員、森岡委員、岡委員、鹿島委員、
高橋委員
- ・ 事務局：健康子育て部 大山部長
こども課 米山課長、黒津副課長、和栗副課長、水科主任、
木村主事、涌井主事
- ・ 関係課等：健康子育て部 田中参事
保育課 小山課長、渡邊副課長、丸山係長

福祉課 宮崎課長

すこやかなくらし包括支援センター 岩崎次長

学校教育課 牧井課長、古川副課長

社会教育課 福山副課長

8 発言内容

(1) 開会

(2) あいさつ

(3) 議事

ア 令和5年度当初予算案における子育て支援に関する事業について（公開）

和栗副課長：資料1、資料2、別紙「子育てプロジェクト」により説明

高橋委員：資料1 P4、No.19「出産・子育て応援事業」では、妊娠届出時に5万円、出生届出後に新生児1人につき5万円を支給するとあるが、現金支給か。それともクーポン配付なのか。

米山課長：現金支給である。

高橋委員：地域の中で子育てを応援している企業がたくさんあるので、地域振興券のような地元で使用できるクーポンであれば、そういった企業を応援できるのではないかと思い質問した。伴走型相談支援について、担当保健師が個々に割り振られ相談体制が整えば、妊娠・出産時も安心して過ごすことができると思うので体制の構築をお願いしたい。

米山課長：「出産・子育て応援事業」は国の事業であり、5万円のクーポン配付もしくは現金支給を推奨されているが、全国のほぼ全ての市町村が現金支給で対応している。昨年度に国の施策で給付金を支給した際に、市民の皆さんからは現金支給を望む声が多く、クーポン配付のメリットと比較検討した上で、現金支給を選択した。

今回、国はクーポンを配付する際には、広域的な市町村で使用できるようにとの指示であり、その仕組みを作ることは都道

府県の役割とされている。今のところ、新潟県ではそのような動きはないが県を通じて動きがあれば、当市も対応していく。

田中参事： 伴走型相談支援に関して、「私の保健師」を個々につけ、相談体制を構築し、担当の保健師・助産師が身近にいることを周知していきたい。

岡委員： 資料 1 P3、No. 15「公立保育園運営事業・私立認可保育園等の運営ほか」では、公立保育園 11 園に保育業務システムを導入するとあるが、具体的にどのような利便性が向上するのか。

小山課長： 保育園に ICT を使用したクラウドサービスの保育業務支援システムを導入するが、主なシステムの機能として児童の登降園の際に打刻する機能、保護者とアプリを使用し欠席の連絡やおたよりを通知することができる機能、職員の勤怠管理やシフト作成等の内部管理業務、おたよりや日誌等帳票に関する業務をシステムで運用していくことを予定している。

岡委員： ひとまず 11 園で導入してみて、その後増やしていくという考えでよいか。

小山課長： 今現在、公立保育園が 34 園あり、令和 5 年度は 11 園に導入を予定している。その後拡大し、公立保育園全園に導入していきたい。

安藤会長： 拡充した事業のみ紹介しているが、子育て支援に関する事業の中で縮小や廃止した事業はないのか。

和栗副課長： 縮小や廃止した事業はない。

茂木委員： 資料 1 P3、No. 16「放課後児童クラブ運営費」では、放課後児童クラブの ICT 化を図るとあるが、導入に関する方向性などを教えてほしい。

古川副課長： 令和 5 年度は全放課後児童クラブに PC を導入し、インターネット環境を整える。今後、保護者とアプリを使用し出欠連絡等のやりとりができるよう、また学校とも情報共有できるようなシステムを導入したいと考えている。

中條委員： 2 点質問をしたい。1 点目は、資料 1 P4、No. 19「出産・子育て

て応援事業」の伴走型相談支援について、国が導入した際は、地域に様々な子育て支援をしている団体があることの周知を込めてクーポン配付を推奨していた。例えばファミリーサポートセンターや一時預かりの無料券を配付すること等考えられる。今回、上越市は限られた時間の中で決定したため、一番使い勝手のよい現金支給を選択したと思うが、クーポン配付を選択すれば地域に子育ての様々なサービスがあることを広く周知できるということを今一度認識してほしいし、いずれ検討していただきたい。

2点目は、令和5年度は子ども・子育て支援総合計画の次期計画策定に向けたニーズ調査を行う年度である。子育て世代がコロナ禍により何を必要としているか、また上越市の子育て世代にとっての課題は何なのか等を調べていく大事な調査になると考える。どのような設問とするのか、委員の皆様とも共有していったほうがいいのではないかと。

米山課長：1点目の「出産・子育て応援事業」についてであるが、当面、現金給付を実施していくが、並行して、市が実施している子育て支援や民間のサービスについて広く周知を図っていく。クーポンについては、県の動きを注視しつつ将来的に検討していきたい。

和栗副課長：ニーズ調査については、令和5年4月1日に子ども家庭庁の創設が予定され、国から何らかの指針が示される予定である。また、前回の調査と比較することも重要だと考えるので、総合的に踏まえながら検討していきたい。

大山部長：補足説明をしたい。令和5年度第1回子ども・子育て会議は春先の開催を予定している。ニーズ調査の設問について、委員の皆様にも意見を聞きながら検討していきたいと考える。これまでの進捗を図るため同じ内容を聞くこともあるが、中條委員から発言のあったとおり、コロナ禍により生活が一変してきている状況である。そういった困り感を聞くということ

は、大事なことだと思っているので貴重な意見をいただいた。調査内容を検討していく中で、本会議で意見をいただき設問について検討していきたい。

前段の産前・産後の支援の関係であるが、今現在も産前・産後ヘルパー派遣事業という制度がある。もったいないからという理由や金銭的な理由により、利用できないといった方に、産前・産後に5万円ずつ現金支給し、そういったサービスに誘導することも大事なことと考える。

新たな取り組みとしてクーポンを配付することも検討していくが、今あるサービスにどのように結びつけていくかについても検討し、伴走型支援として寄り添いながら子育てが安心してできるような環境づくりに取り組んでまいりたい。

イ 上越市保育園の適正配置等に係る計画（第4期）基本方針等(案)（非公開）

ウ その他（公開）

（事務局から議題なし）

9 問合せ先

健康子育て部こども課企画管理係

TEL：025-520-5725（直通）

E-mail：kodomocity.joetsu.lg.jp

10 その他

別添の会議資料も併せてご覧ください。